

「入間市行政改革大綱 第1期実行計画」の取り組み状況

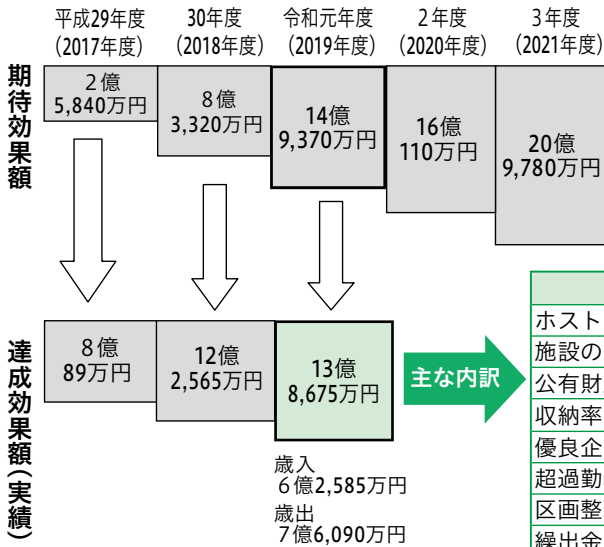
〔問〕企画課

市では、平成19～28年度の10年間、「入間市行政改革長期プラン」に基づき行政改革を進め、成果を挙げてきました。この成果を踏まえ、将来を見据えた基本的な行政運営の理念として整理を行い、平成29年3月「行政改革大綱」を改定しました。29年度からは、改定した大綱に基づく具体的な取り組みを

体系的、総合的に推進していくために策定した「第1期実行計画（平成29～令和3年度）」に基づき、さらなる行政改革を進めています。開始3年目である令和元年度の取り組み結果をお知らせします。

※計画内容は、市公式ホームページ・市役所市政情報コーナーで閲覧できます。

第1期実行計画の取り組みと効果額



第1期実行計画は、原則として平成28年度の状況を基準とした行政改革による期待効果額を設定しました。29年度の2億5,840万円から毎年増額していき、令和3年度において20億9,780万円（単年度）の期待効果額を目標としました。

令和元年度は、取り組みの結果、効果額の実績が13億8,675万円となり、期待効果額に近づいたものの、目標達成には至りませんでした。

主な取り組み内容	達成効果額	性質
ホストコンピュータの利用終了	4,218万円	歳出
施設の統廃合・複合化・多機能化の推進	5,096万円	歳出
公有財産の有効活用	4,408万円	歳入
収納率の向上	3億8,846万円	歳入
優良企業の転出防止と誘致促進	1億6,500万円	歳入
超過勤務の縮減	3,419万円	歳出
区画整理事業の効率化	3,520万円	歳出
繰出金の抑制（国民健康保険事業特別会計）	4億7,610万円	歳出
負担金・補助金の適正化（下水道事業会計）	9,000万円	歳出

※上記の他、償却資産の課税強化や、公共施設の民間委託化（児童センター、青少年活動センター、博物館）、目的外使用料の適正化など多くの取り組みで効果額がありました。

第1期実行計画の目標とする指標の達成度

第1期実行計画では、期待効果額と併せて、改革の推進における目標とする指標（毎年度の目標・最終年度の目標）を設定しました。令和元年度の目標の達成状況は次のとおりです。

毎年度の目標

○:目標達成 ×:目標達成していない

指標	目標	元年度の結果
公債費負担比率	12%以下	11.7% ○
基礎的財政収支	黒字	黒字 ○
市税現年度収納率	99%以上	99.26% ○
地方債発行額	新規発行額を元金償還額未満とする	地方債発行額：25.2億円 元金償還額※：32.9億円 ○
地方債現在高	歳入総額※の範囲内	地方債現在高：318.1億円 歳入総額※：420.4億円 ○

※財政調整基金からの繰入を除く

最終年度（令和3年度）の目標

指標	目標	元年度時点での結果
経常収支比率	90%未満	96.5% ×
職員数	令和3年4月の職員数889人以下	886人 ○
財政調整基金	標準財政規模の10%を確保	7.8% ×
人件費比率	17%以下	16.2% ○
義務的経費比率	50%以下	52.4% ×
投資的経費比率	10%前後（±1%以内）	6.2% ×

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

基礎的財政収支

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支。プライマリー・バランスともいう。

地方債

市が発行する公債で、債務の履行が一会計年度を越えて行われるもの。

経常収支比率

毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。

義務的経費比率

経常的に歳出が義務付けられ、任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合。比率が高くなると財政構造の硬直化を招く恐れがある。

投資的経費比率

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合。